福祉施設　耐震化進まず　事業所の費用負担重く　Dfile 2021.6（下）京都21.6.17

子供や障害者、高齢者らが利用し、地震で倒壊する危険性のある社会福祉施設のうち、2018～20年度の3年間で耐震化を終えたのは、国の目標とした4120カ所のうち500カ所（12％）であることが分かった。自力非難が困難な利用者が多い施設であるため対策が急務だが、事業者の負担の重さなどが理由で困難となっている。国は都道府県などとともに、必要な費用の補助などを行っているが、多額の改修費が必要となる場合もあり、資金の工面が自治体や事業者の負担となっているのが現状。国は、自治体と連携しながら、補助制度の利用促進などに努めるとしている。

【東京都の取り組み】

都内に社会福祉施設等を自己所有する民間の事業者、もしくは都外の都民利用施設を自己所有する

民間の事業者が補助対象となる。

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/shisetu/taishin/kaishuuyoushiki.files/R3taishin.pdf>

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/shisetu/taishin/kaishuuyoushiki.files/R3qa.pdf>

【東京都議会　議事録】

令和２年厚生委員会　本文　2020-11-24

二二ページをお開き願います。１３、社会福祉施設等及び病院の耐震化状況といたしまして、（１）に、社会福祉施設等の耐震済みの棟数を、（２）に、病院の耐震化状況をそれぞれ記載してございます。

平成30年厚生委員会　本文 2018-11-22

災害の発生に備えて、災害時に重症者の治療を行う災害拠点病院の確保、あるいは食料、生活必需品の備蓄のほか、震災時の施設利用者等の安全を確保するため、保育所や特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の耐震化に必要な経費の補助なども行っています。